

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
主な取組	インターンシップ拡大強化事業	実施計画 記載頁	360	
対応する 主な課題	フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	来春卒業予定者が県外の企業において実際に就業体験を行うことで、職業に対する知識・経験を深めるとともに、県外就職への自信を持たせることにより、新規高等学校卒業予定者の雇用情勢の改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	100人 派遣者数				→	→	県
	県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
インターンシップ拡大強化事業	14,946	13,033	インターンシップ派遣先企業として、関東12企業・中京8企業・関西6企業の計26企業に126名の高校生を派遣した。県外インターンシップの事前研修として県内・県外企業の研究、比較をさせる講座を開き、インターンシップをより効果的に実施し、就職活動にも役立つ内容で行った。【県単等】	再掲 3-(10)-イ 278頁
活動指標名			計画値	実績値
派遣者数			100人 (24年)	126人 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成24年度は参加者126名。それぞれ県外就職やインターンシップ先の企業に就職した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
インターンシップ拡大強化事業	14,617	県外インターンシップの事前研修として県内・県外企業の研究、比較をさせる講座を開き、インターンシップをより効果的に実施し、就職活動にも役立つ内容で行う。【県単等】	-	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度と比べ、県外インターンシップ事前研修の開催場所及び開催回数を増加する予定。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	81.8% (24年)	91.0%	-2.10%	94.6% (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県外インターンシップ参加生徒就職内定率	85.2% (22年)	87.7% (23年)	88.7% (24年)	↗	-
状況説明	<p>沖縄県新規高卒就職内定率は改善傾向にあるが、全国よりも10%以上低い。県外インターンシップ参加生徒の就職内定率は沖縄県新規高卒就職内定率よりは良いが、全国とは差がある。</p> <p>この事業により派遣した生徒は、県外就職への意識が高められたことにより、9月から行われる就職試験への準備等について前進があった。このことが全体の就職内定率にも寄与し、目標とする就職内定率により近づくことが見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○沖縄県の高校生の就職上の問題として、県内の求人企業が少ないという事情と、県外就職への意識的抵抗がある。

○依然として学生の就職活動時期や、企業の募集時期が全国と比べ遅い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○実際に高校生の希望する企業及び業種とインターンシップの受入企業は必ずしも一致していない。

○事前研修時において、就職意識を高め、早めの進路決定を促すことが求められる。

4 取組の改善案(Action)

○各県外事務所と連携し、より幅広い業種、企業のインターンシップ受入確保に努め、高校生と企業のマッチングを行う。

○事前研修の内容において、県外へ就職することを理解させ、意識を高める。また、企業が求める「会社や組織とは」についての基礎・基本知識を身につけさせる。また、開催場所及び開催回数を増加する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
主な取組	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	実施計画 記載頁	360	
対応する 主な課題	フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の職業選択ミスマッチの解消や就業意識の伴わない県内指向の解消を図るため、県内高校生等を対象に低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6校 キャリア形成支援プログラム開発・実施校数	→	73校			→	
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携のもと作成し、各高校・大学等にて実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	52,026	46,773	低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラムの作成【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(10)-イ 278頁 3-(10)-イ 279頁
活動指標名			計画値	実績値
キャリア形成支援プログラム開発・実施校数			6校 (24年)	5校 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	キャリア形成支援プログラムを5校(高校3校、大学2校)で実証・検証を行うことにより、キャリア形成支援プログラムの作成を行うことができ、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等のきっかけづくりを図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	21,412	プログラムの本格実証・検証を実施(参加予定校数6校:高校3校、大学3校)【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度に作成したプログラムを各学校に導入させるため、平成25年度はプログラムを実証校で導入し、検証を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	81.8% (24年)	91.0%	-2.10%	94.6% (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
新規学卒者(高校)の就職内定率	81.8% (22年)	86.6% (23年)	88.5% (24年)	↗	—
キャリア形成支援プログラム作成参加校数	— (22年)	— (23年)	5校 (24年)	—	—
状況説明	児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の形成のため、キャリア形成支援プログラムの実証・検証を高校3校、大学2校で行い、キャリア形成支援プログラムの作成を行うことができ、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等のきっかけづくりを図ることができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

プログラムの実証・検証を行うに当たって、学校との綿密な調整が必要であり、次年度の本格展開に向けた取り組みの強化が必要である。
キャリア形成支援プログラムは、各学校の状況に合わせたカリキュラムを構築してはじめて各学校に導入可能となるものである。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

学校側が本事業終了後も継続してキャリア教育を行うことができるよう、各学校へプログラムを配布するだけでなく、教員が無理せずキャリア教育を継続して行うことができるか、プログラムの参加校での実証・検証へのフォローを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

プログラムの参加校での実証・検証がスムーズに行えるよう、沖縄県が受託者及び関係機関と連携を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
主な取組	専門員の各学校への配置(キャリア教育の充実)	実施計画 記載頁	360	
対応する 主な課題	フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行う。また事業を円滑に実施し、専任コーディネーターの質の維持向上を図るための研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	67人 専任コーディネーター等配置数	72人	105人	100人	→	→	
	沖縄県キャリアセンター及び各学校・地域へ配置する専任コーディネーター等の育成						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
新規学卒者等総合就職支援事業	333,071	300,030	専任コーディネーターを57名配置し、2,451名に個別密着支援を行った。また、事業を円滑に実施し、専任コーディネーターの質の維持向上を図るための合同研修を年3回実施した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
専任コーディネーター等配置数			67人 (24年)	57人 (24年)
専任コーディネーターによる支援対象者数			-	2,451名 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	専任コーディネーターを配置し、就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上の一因となったと考えられる。 専任コーディネーター配置数 目標51名→実績57名 専任コーディネーターによる支援対象者数 2,451名			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
新規学卒者等総合就職支援事業	284,400	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。また、事業を円滑に実施し、専任コーディネーターの質の維持向上を図るための合同研修を年3回実施する。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

専任コーディネーターと学校側の連携を強め、相互に支援の質を高めるよう取り組んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	81.8% (24年)	91.0%	-2.1%	94.6% (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数(高校)	— (22年)	— (23年)	1,550名 (24年)	—	—
新規学卒者(高校)の就職内定率	81.8% (22年)	86.6% (23年)	88.5% (24年)	↗	—
状況説明	新規学卒者(高校)の就職内定率は改善傾向にあり、高等学校卒業生の進路決定率の向上に寄与していることから、この傾向が続けば目標値の達成は可能であると考えます。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(ア) 推進上の問題、外部環境の変化
 ・専任コーディネーターの持つノウハウを各高校の進路指導担当教諭、各大学の就職課に吸収させる必要がある。
 (イ) 協働して取り組む主体の活動状況や留意点
 ・専任コーディネーターと各学校との連携が必要であるため綿密な調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・外部環境の変化に対し、迅速に対応できる体制を構築する。
 ・教育機関への協力依頼については、受託者及び関係機関と連携し、沖縄県が主導し、前年度実績及び効果を示しながらはたらきかけていく。

4 取組の改善案(Action)

平成25年度は各高校が自ら目標内定率を設定し、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持つことで就職内定率の向上を図る。専任コーディネーターによる就職希望者への様々な支援(基礎研修、個別密着支援等)を継続し、新規学卒者のさらなる就職内定率向上を図っていく。